

第 18 回サービス統計・企業統計部会結果概要

- 1 日 時 平成 22 年 9 月 28 日 (火) 10:00 ~ 12:00
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階特別会議室
- 3 出席者 ・ 首藤部会長、廣松委員、佐々木委員、宇南山専門委員、西郷専門委員、菅専門委員、渡辺専門委員
・ 審議協力者 (総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、東京都、埼玉県、日本銀行)
・ 調査実施者 (永島総務省統計局消費統計課物価統計室長、柏木課長補佐、長尾課長補佐)
・ 事務局 (若林内閣府統計委員会担当室参事官、中川総務省統計審査官ほか 2 名)
- 4 議 題 小売物価統計調査の変更について

5 概 要

- (1) 事務局から、前回部会結果の概要について説明が行われ、その後、調査実施者から前回部会における質疑等に対する回答について説明があり、消費者物価指数 (C P I) と小売統計調査との関係について審議が行われた。
- (2) その後、答申案についての審議を行い、所要の修正を行うこととされ、採択された。なお、答申案の修正文の表現については部会長に一任することとされた。
- (3) 委員・専門委員からの主な意見は以下のとおり

< C P I の在り方について >

C P I は重要な統計なので、単独で基幹統計としての地位を与えるべきである。

また、C P I を作る重要な統計として小売物価統計は基幹統計であるべきである。

小売物価統計調査は、小売物価といいながら、商業統計とリンクした分析はできず、消費者物価にしか使えない設計になっている。その意味で、これを機会に小売物価統計としての価値を高める、可能性を広げるべきであるということについて検討することは重要なのではないか。

小売物価統計と C P I とが一体的に議論されるのであれば、あえて、それを分けて議論する必要はなく、現状のままでいいのではないか。

基礎統計がなければ加工統計は作れないのであるから、基礎統計と加工統計を切り離すということは成り立たないことである。したがって、小売物価統計調査と C P I とが連携を保つことは当然である。

小売物価統計を基に C P I が作られるというような小売物価統計の重要性について

周知徹底をする必要がある。また、現在は、小売物価統計調査の集計事項としてC P Iが位置付けられているが、C P Iの下に小売物価統計調査を置くことも必要なのではないか。

< 答申案についての意見 >

(「3 今後の課題 (2) 小売物価統計と消費者物価指数との関係」に対する意見)

「両統計(小売物価統計とC P I)が、現行どおり一体的に運営されることを前提に」との文言があつてしかるべきである。

「現行どおり」といれると暗黙のうちに現行の制度は変えませんということになる。

小売物価統計調査の改革の方向を示さないのであれば、現状維持の中立的な表現としては、「現行どおり」とか「一体的」という表現になるのではないか。

「小売物価統計調査との関係を維持しつつ」という文言にしたらどうか。小売物価統計調査の結果はC P I以外にも使われている実例があるのだから、小売物価統計調査も重要な統計であるという位置付けでいいのではないか、一体化という言葉はどうかと思う。